

三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	152
■ 連結財務諸表	153
■ 連結情報	169
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	170
■ 財務諸表	171
■ 営業の概況（単体）	183
■ 信託業務の状況（単体）	187
■ 銀行業務の状況（単体）	193
■ その他業務の状況（単体）	201
■ 店舗・人員の状況（単体）	204
■ 資本・株式の状況（単体）	205

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

事業年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結経常収益	758,298	840,206	870,361	881,770	797,507
うち連結信託報酬	108,418	109,377	112,636	118,336	128,566
連結経常利益	179,379	220,620	137,528	161,926	157,394
親会社株主に帰属する当期純利益	114,308	168,203	103,979	114,227	117,934
連結包括利益	117,607	193,471	48,424	△11,300	334,110
連結純資産額	2,486,626	2,564,400	2,127,323	2,072,227	2,367,613
連結総資産額	44,591,967	46,610,840	37,345,649	35,669,685	37,151,742
1株当たり純資産額	682.28円	707.18円	684.43円	666.45円	761.97円
1株当たり当期純利益	33.62円	49.36円	31.03円	36.97円	38.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.60円	—	—	—	—
連結普通株式等Tier1比率	15.87%	16.21%	19.57%	19.46%	17.99%
連結Tier1比率	16.94%	17.67%	21.26%	21.90%	20.02%
連結総自己資本比率	19.80%	20.03%	24.40%	25.46%	22.47%
連結自己資本利益率	4.95%	7.11%	4.59%	5.47%	5.34%
連結子会社数	51社	49社	57社	95社	105社
持分法適用会社数	11社	8社	7社	7社	5社
従業員数	13,015人	12,825人	12,340人	13,425人	13,733人
合算信託財産額	208,850,000	232,977,344	257,762,911	271,923,551	314,506,923

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。
 2. 2017年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。
 4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

● 連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

なお、当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年3月6日内閣府令第9号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	14,535,289	16,582,354	預金	11,567,654
コールローン及び買入手形	90,970	407,532	譲渡性預金	2,201,493
買現先勘定	700,967	14,182	コールマネー及び売渡手形	—
債券貸借取引支払保証金	118,575	204,836	売現先勘定	5,511,235
買入金銭債権	574,673	620,146	コマースナル・ペーパー	456,924
特定取引資産	593,554	64,986	特定取引負債	42,793
金銭の信託	131,489	148,395	借入金	1,730,910
有価証券	11,855,018	12,497,615	外国為替	44,956
貸出金	4,633,298	3,833,677	社債	418,160
外国為替	87,154	119,636	信託勘定借	9,798,688
その他資産	1,222,099	1,481,899	その他負債	1,362,598
有形固定資産	220,890	238,695	賞与引当金	25,036
建物	34,706	34,269	役員賞与引当金	270
土地	90,485	88,774	株式給付引当金	3,765
リース資産	1,980	1,373	退職給付に係る負債	6,362
建設仮勘定	334	1,907	役員退職慰労引当金	239
その他の有形固定資産	93,383	112,370	偶発損失引当金	15,346
無形固定資産	422,121	426,087	繰延税金負債	208,591
ソフトウェア	82,694	87,094	再評価に係る繰延税金負債	4,232
のれん	196,913	195,283	支払承諾	198,197
その他の無形固定資産	142,513	143,709	負債の部合計	33,597,457
退職給付に係る資産	277,437	398,686	純資産の部	
繰延税金資産	9,904	9,783	資本金	324,279
支払承諾見返	198,197	105,099	資本剰余金	481,625
貸倒引当金	△1,956	△1,874	利益剰余金	1,209,463
			自己株式	△299,999
			株主資本合計	1,715,367
			その他有価証券評価差額金	519,227
			繰延ヘッジ損益	△110,771
			土地再評価差額金	△276
			為替換算調整勘定	3,435
			退職給付に係る調整累計額	△67,903
			その他の包括利益累計額合計	343,711
			非支配株主持分	13,148
			純資産の部合計	2,072,227
資産の部合計	35,669,685	37,151,742	負債及び純資産の部合計	35,669,685
				37,151,742

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	881,770	797,507
信託報酬	118,336	128,566
資金運用収益	333,634	180,791
貸出金利息	39,893	21,884
有価証券利息配当金	228,422	142,415
コールローン利息及び買入手形利息	134	13
買現先利息	△4	△353
預け金利息	54,112	10,932
その他の受入利息	11,075	5,898
役務取引等収益	286,953	353,041
特定取引収益	14,164	6,881
その他業務収益	72,492	61,806
その他経常収益	56,189	66,419
貸倒引当金戻入益	721	66
償却債権取立益	66	13
その他の経常収益	55,402	66,339
経常費用	719,843	640,113
資金調達費用	238,277	64,380
預金利息	29,894	5,952
譲渡性預金利息	33,012	5,224
コールマネー利息及び売渡手形利息	16	△188
売現先利息	66,509	4,068
債券貸借取引支払利息	289	336
コマースナル・ペーパー利息	17,298	2,497
借入金利息	17,657	10,922
短期社債利息	—	0
社債利息	10,095	3,279
その他の支払利息	63,504	32,286
役務取引等費用	65,381	84,465
特定取引費用	276	1,583
その他業務費用	49,483	61,277
営業経費	321,906	375,454
その他経常費用	44,517	52,952
その他の経常費用	44,517	52,952
経常利益	161,926	157,394

(右上に続く)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
当期純利益	114,676	118,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,818	68,338
繰延ヘッジ損益	△76,980	68,372
土地再評価差額金	36	—
為替換算調整勘定	8,758	1,783
退職給付に係る調整額	△48,081	73,916
持分法適用会社に対する持分相当額	△890	3,365
その他の包括利益合計	△125,976	215,776
包括利益	△11,300	334,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,747	333,710
非支配株主に係る包括利益	446	400

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
特別利益	3,235	9,840
固定資産処分益	3,235	2,496
関連会社株式売却益	—	7,344
特別損失	4,821	3,580
固定資産処分損	2,523	2,028
減損損失	2,298	1,552
税金等調整前当期純利益	160,341	163,654
法人税、住民税及び事業税	42,023	43,333
法人税等調整額	3,641	1,986
法人税等合計	45,664	45,320
当期純利益	114,676	118,334
非支配株主に帰属する当期純利益	448	399
親会社株主に帰属する当期純利益	114,227	117,934

3. 連結株主資本等変動計算書

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	481,625	1,139,311	△299,999	1,645,216
当期変動額					
剰余金の配当			△43,797		△43,797
親会社株主に帰属する当期純利益			114,227		114,227
土地再評価差額金の取崩			△278		△278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	70,151	—	70,151
当期末残高	324,279	481,625	1,209,463	△299,999	1,715,367

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	528,045	△33,860	△590	△4,363	△19,822	469,408	12,698	2,127,323
当期変動額								
剰余金の配当								△43,797
親会社株主に帰属する当期純利益								114,227
土地再評価差額金の取崩								△278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,818	△76,910	314	7,798	△48,081	△125,696	449	△125,247
当期変動額合計	△8,818	△76,910	314	7,798	△48,081	△125,696	449	△55,095
当期末残高	519,227	△110,771	△276	3,435	△67,903	343,711	13,148	2,072,227

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	481,625	1,209,463	△299,999	1,715,367
当期変動額					
剰余金の配当			△38,588		△38,588
親会社株主に帰属する当期純利益			117,934		117,934
土地再評価差額金の取崩			734		734
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	80,080	—	80,080
当期末残高	324,279	481,625	1,289,544	△299,999	1,795,448

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	519,227	△110,771	△276	3,435	△67,903	343,711	13,148	2,072,227
当期変動額								
剰余金の配当								△38,588
親会社株主に帰属する当期純利益								117,934
土地再評価差額金の取崩								734
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,337	68,467	△734	5,065	73,904	215,040	264	215,305
当期変動額合計	68,337	68,467	△734	5,065	73,904	215,040	264	295,386
当期末残高	587,564	△42,304	△1,010	8,501	6,001	558,752	13,413	2,367,613

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	160,341	163,654
減価償却費	43,410	49,003
減損損失	2,298	1,552
のれん償却額	4,951	10,780
持分法による投資損益 (△は益)	△530	△4,577
貸倒引当金の増減 (△)	△843	△81
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,234	6,375
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	49
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△20	△481
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△33,572	△24,999
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	△1,024
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	14
偶発損失引当金の増減 (△)	224	△582
資金運用収益	△333,634	△180,791
資金調達費用	238,277	64,380
有価証券関係損益 (△)	△28,321	△26,557
金銭の信託の運用損益 (△は益)	91	23,281
為替差損益 (△は益)	282,818	△344,209
固定資産処分損益 (△は益)	△712	△468
特定取引資産の純増 (△) 減	△85,396	528,490
特定取引負債の純増減 (△)	△2,025	16,303
貸出金の純増 (△) 減	371,214	796,008
預金の純増減 (△)	△1,842,369	△19,173
譲渡性預金の純増減 (△)	△121,517	△308,917
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	452,274	268,395
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	526,467	370,719
コールローン等の純増 (△) 減	△984,732	324,749
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	24,910	△86,260
コールマネー等の純増減 (△)	322,269	△525,578
コマース・ペーパーの純増減 (△)	△318,828	359,147
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△25,779	△32,482
外国為替 (負債) の純増減 (△)	4,143	25,051
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△173,412	△167,535
信託勘定借の純増減 (△)	△483,538	1,409,881
資金運用による収入	366,448	217,127
資金調達による支出	△249,072	△72,830
その他	117,292	△221,690
小計	△1,770,099	2,616,722
法人税等の支払額	△28,397	△38,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,798,496	2,578,321

(右上に続く)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8,371,689	△9,568,460
有価証券の売却による収入	5,457,206	5,291,851
有価証券の償還による収入	4,284,313	4,311,077
金銭の信託の増加による支出	△3,668	△164,647
金銭の信託の減少による収入	3,445	85,797
有形固定資産の取得による支出	△46,027	△42,851
有形固定資産の売却による収入	28,006	17,483
無形固定資産の取得による支出	△41,031	△40,813
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△256,718	△23,239
その他	△116	△513
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,053,721	△134,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	166,705	45,184
劣後特約付借入金の返済による支出	△37,416	—
劣後特約付社債の償還による支出	△30,000	△30,000
配当金の支払額	△41,833	△38,588
非支配株主への配当金の支払額	△1,898	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,557	△23,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,913	△2,678
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△739,132	2,417,784
現金及び現金同等物の期首残高	14,468,038	13,726,509
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,396	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,726,509	16,144,294

注記事項 (2020年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 105社
- 主要な会社名
- 三菱UFJ不動産販売株式会社
 - 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 - エム・ユー投資顧問株式会社
 - 三菱UFJ国際投信株式会社
 - 三菱UFJオルタナティブインベストメンツ株式会社
 - Mitsubishi UFJ Trust International Limited
 - Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited
 - Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.
 - MUFG Lux Management Company S.A.
 - Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.
 - MUFG Investor Services Holdings Limited
 - First Sentier Investors Holdings Pty Ltd
- (連結の範囲の変更)
- 三菱UFJオルタナティブインベストメンツ株式会社他10社は、買収等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、1社を清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ハイジア
- (子会社としなかった理由)
- 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 5社
- 主要な会社名
- 申万菱信基金管理有限公司
- (持分法適用の範囲の変更)
- AMP Capital Holdings Limited他1社は、株式の売却により、関連会社でなくなったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
- 該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 4月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 81社 |
| 3月末日 | 23社 |
- (2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。ただし、4月末日を決算日とする連結子会社は、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
- なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) テリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- テリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
- 有形固定資産は、主として定率法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| その他 | 4年～17年 |
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
- 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
- 当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は254百万円であります。
- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 株式給付引当金の計上基準
- 株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 役員退職慰労引当金の計上基準
- 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
- 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び処理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～15年)による定額法により費用処理
- 数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理
- なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建のその他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

③ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生年度以降20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。法人貸出等業務の移管に伴い発生した拘束性の高い定期預け金は除いております。

(17) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、主として税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(18) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(19) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年3月31日 法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(平成30年2月16日 企業会計基準委員会)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(20) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(重要な会計上の見限り)

First Sentier Investors (以下、「F S I」という。)の取得により計上したのれんの評価

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

MUFGグループは、世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループを目指し、その戦略的施策の一環として、グローバルレベルで買収・出資・資本提携等を実施しており、これらの企業結合取引により生じたのれんを連結貸借対照表に計上しております。

買収・出資・資本提携等においては、相手先の属する業界の想定外の変化等により、MUFGグループの想定通りのシナジーその他の効果を得られない可能性や、計上したのれんの毀損により、MUFGグループの事業戦略、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、2019年8月2日付けで資産運用会社であるF S Iの株式を100%取得し、当連結会計年度末の連結貸借対照表におけるのれんには、F S Iの取得により計上したのれん177.726百万円が含まれております。

F S Iの取得により計上したのれんは、「固定資産の減損に係る会計基準(平成14年8月9日 企業会計審議会)」等に基づき、予め定めている内部規程等に則して、一定の検証部署を設け、減損の兆候(のれんを含む資産グループに減損が生じている可能性を示す事象)の有無を判断しております。減損の兆候を識別するにあたっての見限り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見限りを行っております。

2. 会計上の見限りについて連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

F S Iの取得により計上したのれんは、F S Iを一つの資産グループとして、減損の兆候の有無を判断し、評価した金額を計上しております。

当社では、減損の兆候を識別するために、F S Iの最新の事業計画を考慮した将来の一定期間にわたる予想利益が、収益性の低下により投資の回収が見込めなくなる可能性を示す水準まで落ち込んでいないかどうかについて、一定の基準を定めて判断しております。このほか、のれん償却額を考慮したF S Iの営業利益が2期連続で赤字となっていないかどうか、F S Iに対する投資の回収可能性を著しく低下させる要因となり得る株式市場における株価指数の悪化の有無、F S Iの預り資産残高の減少の有無及び主要なファンド・マネジャーの離職状況等について分析し、減損の兆候の有無を判断しております。

なお、当連結会計年度末において、減損の兆候に該当する項目は識別しており、減損の兆候は無いと判断しております。

(2) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の兆候を識別するための予想利益に係る将来予測は、重要な見限りに基づいており、当該見限りには、前提となる仮定を使用しております。現在及び過去の事実あるいは業績を踏まえた事業の成長率、将来の市場及び経済全体の成長率が主要な仮定であります。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度末においてのれんの減損の兆候の識別に使用した主要な仮定は、合理的であると考えております。しかしながら、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化により、減損の兆候の識別における主要な仮定が変化した場合、翌連結会計年度におけるのれんの評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2018年3月30日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」(2018年3月30日 企業会計基準委員会)

1. 概要

本会計基準等は、収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次のステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見限りの開示に関する会計基準」の適用)

企業会計基準第31号「会計上の見限りの開示に関する会計基準」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見限りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	6,804百万円
出資金	6,955百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	49,430百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	1,073,470百万円
再貸付に供している有価証券	10,410百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	61,021百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	33百万円
延滞債権額	2,062百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。	
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありませぬ。	
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	2,096百万円
合計額	2,096百万円
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
現金預け金	474百万円
有価証券	601,005百万円
貸出金	611,968百万円
その他資産	154百万円
有形固定資産	5,221百万円
担保資産に対応する債務	
預金	13,900百万円
借入金	1,038,500百万円
社債	3,714百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	1,318,095百万円
貸出金	1,210,497百万円
また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。	
有価証券	3,921,818百万円
対応する債務	
売現先勘定	3,884,588百万円
8. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。	
ノンリコース債務	
社債	3,714百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産	
現金預け金	474百万円
その他資産	154百万円
有形固定資産	5,221百万円
なお、上記には7.「担保に供している資産」に記載した金額が含まれております。	
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	2,572,850百万円
融資未実行残高	2,572,850百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
10. 当社が委託者兼受託者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。	
貸出金	490,744百万円

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。
12. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	141,792百万円
13. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	15,181百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	826,132百万円
15. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	180,000百万円
16. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	7,827,463百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	54,726百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
金銭的信託運用損	24,761百万円
株式等売却損	14,062百万円
株式オプション等売却損	7,202百万円
株式等償却	1,477百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	97,716百万円
組替調整額	△2,029百万円
税効果調整前	95,687百万円
税効果額	△27,349百万円
その他有価証券評価差額金	68,338百万円
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	54,039百万円
組替調整額	44,508百万円
税効果調整前	98,548百万円
税効果額	△30,175百万円
繰延ヘッジ損益	68,372百万円
為替換算調整勘定:	
当期発生額	1,783百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	1,783百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	1,783百万円
退職給付に係る調整額:	
当期発生額	96,939百万円
組替調整額	9,618百万円
税効果調整前	106,557百万円
税効果額	△32,641百万円
退職給付に係る調整額	73,916百万円
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	△906百万円
組替調整額	4,271百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	3,365百万円
その他の包括利益合計	215,776百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,497,754	—	—	3,497,754	
合計	3,497,754	—	—	3,497,754	
自己株式					
普通株式	408,163	—	—	408,163	
合計	408,163	—	—	408,163	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 5月15日 取締役会	普通株式	19,433	6.29	2020年 3月31日	2020年 5月18日
2020年 11月13日 取締役会	普通株式	19,155	6.20	2020年 9月30日	2020年 11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年 5月17日 取締役会	普通株式	16,313	利益 剰余金	5.28	2021年 3月31日	2021年 5月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2021年3月31日現在

現金預け金勘定	16,582,354百万円
定期性預け金(*)	△438,060百万円
現金及び現金同等物	16,144,294百万円

(*) 定期性預け金のうち、法人貸出等業務の移管に伴い発生した拘束性の高い定期性預け金を記載しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	8,757百万円
1年超	15,080百万円
合計	23,837百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	4,228百万円
1年超	10,212百万円
合計	14,440百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社は、貸出金や有価証券、デリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、為替や金利が大きく変動した場合には、デリバティブ取引の時価が大きく変動する可能性があります。ヘッジを目的としたデリバティブ取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当社では、信用リスク管理規則に基づいて当社全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当社では、個別案件の審査・与信管理に当たり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投融資審議会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

(i) リスク管理体制

当社では、フロントオフィス(取引部署)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(市場リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましても、取締役会等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、経営会議において市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当社では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的に経営会議等へ報告しております。

当社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(iii) 市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社ではVaR・Val等(*1、*2)を用いて市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(トレーディング勘定は保有期間1営業日、信頼水準95%、観測期間250営業日)、バンキング勘定は保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)(*3)を採用しております。

(*1) トレーディングの業務特性などを踏まえて、2020年度よりトレーディング業務におけるVaR計測モデルを変更しております。

(*2) 当社では、市場リスク計測モデルによって、金利・株価・為替レート等の変動によって損失を被るリスクを表すVaR(リターン・アット・リスク)及び社債等の信用スプレッドの変動によって損失を被るリスクを表すVal(イデオシクラティック・リスク)を計測しております。

(*3) ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションして市場リスク量を算出する手法であります。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴であります。一方で、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(イ) トレーディング業務の市場リスク量

当社の2021年3月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で16百万円であります。

(ロ) バンキング業務の市場リスク量

当社の2021年3月末のバンキング業務(政策投資株式の市場リスクは除く)の連結ベースの市場リスク量は全体で157,294百万円であります。なお、バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断などを考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っております。

(ハ) 政策投資株式リスク

2021年3月末時点の政策投資保有株式(公開銘柄)に対しては、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額は当社全体で474百万円変動すると把握しております。

(v) バック・テスト

当社では、市場リスク量算出に使用する市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っております。

バック・テストでは、このほかにも、市場リスク計測モデルの使用する前提条件の妥当性に関する検証などを行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

トレーディング業務における2021年3月末時点のバック・テスト(バーゼル規制ベース)(信頼水準99%、対象期間250営業日)の結果、仮想損失がVaRを超過した回数は0回であり、超過回数は4回以内に収まっているため、使用する計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金ギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための支払準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会等は、資金流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金流動性リスクに応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。資金流動性リスク管理部署は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、限度額遵守状況のモニタリング等を行い、経営会議や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部署は、適切な資金繰り運営・管理を行い、資金流動性リスク管理部署に対し、定期的に資金繰り状況を報告するとともに、経営会議等にも定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、並びにレベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等、及び同第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含めておりません(1) *2、(注3)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	-	620,131	15	620,146
特定取引資産(*2)	659	2,304	-	2,964
金銭の信託(運用目的・その他)	-	145,380	3,015	148,395
有価証券(その他有価証券)	4,188,932	4,943,247	279,603	9,411,783
うち 株式	934,005	5,285	-	939,291
国債	1,258,057	50,098	-	1,308,155
地方債	-	25,273	-	25,273
短期社債	-	564,097	-	564,097
社債	-	240,110	-	240,110
外国株式	-	-	56	56
外国債券	1,996,869	3,993,055	279,546	6,269,471
その他(*2)	-	65,326	-	65,326
資産計	4,189,592	5,711,063	282,634	10,183,290
デリバティブ取引(*3)(*4)(*5)	△82	△50,829	-	△50,911
うち 金利関連取引	-	12,435	-	12,435
通貨関連取引	-	△63,265	-	△63,265
株式関連取引	△82	-	-	△82
債券関連取引	-	-	-	-
商品関連取引	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ取引	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

- (*1) 買入金銭債権には、その他保有目的の有価証券と同様に会計処理しているものを記載しております。
- (*2) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、表中に含まれていない投資信託の連結貸借対照表における金額は、1,604,327百万円となります。
- (*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。
- (*4) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△49,778百万円となります。
- (*5) 有価証券等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定し、繰延ヘッジを適用した金利スワップ取引のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2020年9月29日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、コマース・ペーパー、信託勘定借及びその他負債は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

区分	時価 (百万円)				連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券 (満期保有 目的の債券)	-	-	1,337,481	1,337,481	1,339,771	△2,289
うち 国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
外国債券	-	-	1,337,481	1,337,481	1,339,771	△2,289
その他	-	-	-	-	-	-
貸出金(*1)(*2)	-	-	3,857,865	3,857,865	3,833,677	24,187
資産計	-	-	5,195,346	5,195,346	5,173,449	21,897
預金	-	11,480,508	-	11,480,508	11,479,530	977
譲渡性預金	-	1,892,577	-	1,892,577	1,892,576	0
借入金	-	2,073,624	-	2,073,624	2,052,683	20,940
社債(*2)	-	221,323	-	221,323	220,624	698
負債計	-	15,668,032	-	15,668,032	15,645,414	22,618

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を917百万円控除しております。
- (*2) ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているもの、及び為替予約等の振当処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップ及び通貨スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。これらのうち、実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2020年9月29日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の買入金銭債権については、期限前弁済率等を用いて見積将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としており、使用されたインプットに基づきレベル1又は2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。有価証券以外による運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物については、第三者から提示された価格によっております。これらについては、構成物のレベルに基づき、レベル2又は3に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2に分類しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっており、レベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該為替予約等の時価を反映しております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元金金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いた現在価値を時価としております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、観察できないインプットの影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いた現在価値を時価としております。上記のうち金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象となるものについては、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨スワップ、為替予約、通貨オプション)、株式関連取引(株価指数先物)であり、取引所取引は取引所の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは、主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)
有価証券				
		原資産間相関係数	3.00%	3.00%
		流動性プレミアム	1.30%-1.59%	1.32%
証券化商品	内部モデル(*2)	期限前償還率	18.30%	18.30%
		倒産確率	0.00%-83.73%	-
		回収率	57.40%	57.40%

(*1) インプットの加重平均は、それぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(*2) 詳細は、「(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における「有価証券」に記載しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位: 百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上(*1)	その他の購入・発行に計上(*2)	売却・決済の時の振替	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
買入金銭債権	15	-	-	-	-	-	15	-
金銭の信託(運用目的・その他)	1,129	△7	△23	1,917	-	-	3,015	△7
有価証券(その他有価証券)	389,214	1,772	3,475	△114,858	-	-	279,603	6,367
うち 外国株式	44	0	5	5	-	-	56	0
外国債券	389,170	1,771	3,469	△114,864	-	-	279,546	6,366
資産計	390,358	1,764	3,452	△112,941	-	-	282,634	6,359
デリバティブ取引(*3)	-	90	-	△90	-	-	-	90
うち 金利関連取引	-	90	-	△90	-	-	-	90

(*1) 連結損益計算書の「特定取引費用」及び「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社は、時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って時価の算定部署等が時価評価モデル及び時価のレベルの分類方法を策定しております。時価の検証部署等は、当該モデルの妥当性、使用するインプット及び算定結果としての時価並びに時価のレベルが方針及び手続に準拠しているか確認しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

相関係数
相関係数は、2つの変数の動きの間の関係、すなわち1つの変数の変化が他の変数の変化にどのように影響するかについて計測する数値であります。資産担保証券の相関係数は市場において観察できないものであり、過去の情報を用いて推定する必要があります。相関係数の変化は、その性質によって、金融商品の価値に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑かつ固有の性質により、相関係数の範囲は広くなることがあります。相関係数には、金利と株価の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場の状況に大きく左右され、資産クラス内又は資産クラス間で相対的に幅広くなる可能性があります。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、変動により、時価が著しく上昇又は下落する可能性があります。

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

回収率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。回収率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」及び「有価証券」には含まれておりません。
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等(*1)(*3)	19,786
組合出資金等(*2)(*3)	111,559
合計	131,346

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準委員会)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
(*2) 組合出資金等は、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
(*3) 当連結会計年度において、非上場株式等85百万円、組合出資金等1,360百万円の減損処理を行っております。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超
		3年以内	5年以内	7年以内	10年以内	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	620,146
有価証券	1,080,004	1,072,423	938,886	868,187	2,342,654	3,670,406
満期保有目的の債券	-	-	-	-	343,155	996,616
外国債券	-	-	-	-	343,155	996,616
その他有価証券のうち満期があるもの	1,080,004	1,072,423	938,886	868,187	1,999,498	2,673,790
国債	287,958	50,098	60,504	10,094	240,396	659,105
地方債	-	2,547	5,983	16,729	13	-
短期社債	564,097	-	-	-	-	-
社債	11,082	20,367	66,415	32,851	3,325	106,068
外国債券	212,871	918,164	758,066	745,382	1,736,363	1,898,622
その他	3,993	81,246	47,917	63,129	19,400	9,994
貸出金(*2)	2,578,995	110,823	104,598	39,464	49,781	947,917
合計	3,659,000	1,183,247	1,043,484	907,651	2,392,435	5,238,470

(*1) 償還予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。
(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない2,096百万円は含めておりません。

(注5) 預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超
		3年以内	5年以内	7年以内	10年以内	
預金(*2)	9,540,658	1,471,352	393,244	27,369	46,905	-
譲渡性預金	1,837,576	55,000	-	-	-	-
借入金(*3)	1,066,373	212,513	138,312	224,286	82,597	328,600
社債	107,166	80,512	20,512	512	10,768	1,152
合計	12,551,774	1,819,378	552,068	252,167	140,271	329,752

(*1) 返済予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。
(*2) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。
(*3) 借入金のうち、返済期限の定めのない借入金については、「10年超」に記載しております。

(有価証券関係)

*1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。
*2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券	(単位：百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	268

2. 満期保有目的の債券		(単位：百万円)		
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	389,606	391,312	1,705
	外国債券	389,606	391,312	1,705
	小計	389,606	391,312	1,705
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	950,164	946,168	△3,995
	外国債券	950,164	946,168	△3,995
	小計	950,164	946,168	△3,995
合計		1,339,771	1,337,481	△2,289

3. その他有価証券		(単位：百万円)		
	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	903,527	300,457	603,069
	債券	1,588,685	1,578,207	10,478
	国債	982,244	972,315	9,929
	地方債	25,273	25,215	58
	短期社債	448,081	448,050	31
	社債	133,085	132,626	459
	その他	5,923,215	5,558,423	364,791
	外国株式	56	15	41
	外国債券	4,238,956	4,020,219	218,736
	その他	1,684,201	1,538,188	146,013
	小計	8,415,428	7,437,088	978,339
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	35,764	43,587	△7,823
	債券	548,952	556,632	△7,680
	国債	325,910	332,636	△6,726
	地方債	-	-	-
	短期社債	116,015	116,020	△4
	社債	107,025	107,975	△949
	その他	2,632,739	2,738,849	△106,109
	外国株式	-	-	-
	外国債券	2,030,514	2,082,848	△52,334
	その他	602,224	656,000	△53,775
	小計	3,217,455	3,339,069	△121,613
合計		11,632,884	10,776,158	856,725

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券		(単位：百万円)		
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
株式	76,034	46,393	1,665	
債券	707,472	1,142	3,134	
国債	641,478	1,124	3,123	
地方債	-	-	-	
短期社債	10,000	-	1	
社債	55,993	17	9	
その他	4,460,753	48,295	64,656	
外国株式	31,959	-	5,891	
外国債券	3,860,297	39,256	50,285	
その他	568,497	9,038	8,479	
合計	5,244,261	95,831	69,456	

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、57百万円(うち、株式31百万円、その他26百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,722	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	140,673	160,421	△19,747	1	19,749

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)
評価差額	837,019
その他有価証券	856,766
その他の金銭の信託	△19,747
(△) 繰延税金負債	248,726
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	588,292
(△) 非支配株主持分相当額	727
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	587,564

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額42百万円(益)及び市場価格のない株式等である外貨建その他有価証券に係る為替換算差額0百万円(損)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,348,076	1,281,565	4,675	4,675
受取変動・支払固定	1,352,168	1,296,942	8,037	8,037
受取変動・支払変動	127,869	127,869	△3	△3
受取固定・支払固定	2,213	2,213	92	92
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	17,500	7,500	△27	623
買建	12,500	7,500	△62	△452
金利スワップオプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	12,710	12,971

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ				
為替予約	683,644	607,728	△341	△341
売建	12,381,455	112,960	△353,637	△353,637
買建	11,993,804	189,229	339,573	339,573
通貨オプション				
売建	131,476	6,831	△1,947	△298
買建	130,464	7,016	2,591	1,131
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△13,761	△13,571

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	5,822	—	△82	△82
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△82	△82

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、その他 有価証券(債券)、預 金等の有利息	575,836	456,210	435
		の金融資産・負債	2,870,958	2,578,515	△709
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	社債	70,000	30,000	(注)2
		受取変動・支払固定	—	—	—
合計			—	—	△274

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	3,417,547	670,511	△49,504
		為替予約 等の振当	通貨スワップ	貸出金、社債	16,847
合計			—	—	△49,504

(注) 1. 業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度、並びに確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の国内連結子会社は、総合設立型の確定給付企業年金制度を有しております。また、当社では、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	348,270百万円 (△793百万円)
勤務費用	7,485百万円
利息費用	1,944百万円
数理計算上の差異の発生額	△2,724百万円
退職給付の支払額	△13,954百万円
過去勤務費用の当期発生額	△21百万円
その他	138百万円
退職給付債務の期末残高	341,138百万円

(注) 1. () 内は為替換算差額であります。

2. 一部を除く連結子会社の退職給付制度は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	619,238百万円 (△686百万円)
期待運用収益	24,783百万円
数理計算上の差異の発生額	93,837百万円
事業主からの拠出額	8,221百万円
退職給付の支払額	△12,268百万円
その他	505百万円
年金資産の期末残高	734,318百万円

(注) 1. () 内は為替換算差額であります。

2. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	336.803百万円
年金資産	△734.318百万円
	△397.514百万円
非積立型制度の退職給付債務	4.334百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△393,180百万円

退職給付に係る負債	5,506百万円
退職給付に係る資産	△398,686百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△393,180百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	7,485百万円
利息費用	1,944百万円
期待運用収益	△24,783百万円
過去勤務費用の費用処理額	290百万円
数理計算上の差異の費用処理額	9,254百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	575百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△5,233百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	312百万円
数理計算上の差異	106,245百万円
合計	106,557百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	△2,115百万円
未認識数理計算上の差異	10,416百万円
合計	8,301百万円

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	36.96%
国内債券	5.97%
外国株式	18.89%
外国債券	25.31%
生保一般勘定	3.13%
短期金融資産	3.39%
その他	6.35%
合計	100.00%

(注) 1. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が45.54%含まれております。

2. 短期金融資産には、銀行勘定貸、コールローン等が含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.05%~0.76%
予想昇給率	2.96%~4.81%
長期期待運用収益率	1.50%~4.00%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金制度等を含む。)への要拠出額は、3,798百万円であります。

(注) 一部の連結子会社は、総合設立型の確定給付企業年金制度を有しておりますが、重要性に乏しいものであるため、当該年金制度に係る注記は省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付信託運用益	32,856百万円
繰延ヘッジ損益	18,670百万円
減価償却費及び減損損失	10,180百万円
有価証券償却所得税分	7,677百万円
賞与引当金	7,626百万円
偶発損失引当金	4,520百万円
退職給付に係る負債	1,675百万円
その他	35,069百万円
繰延税金資産小計	118,277百万円
評価性引当額	△38,714百万円
繰延税金資産合計	79,562百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△249,056百万円
退職給付に係る負債	△85,577百万円
企業結合により識別された無形固定資産	△24,691百万円
その他	△12,567百万円
繰延税金負債合計	△371,892百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△292,330百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.77%
関係会社からの受取配当金消去	3.08%
のれん償却額	2.00%
関連会社株式売却損益の連結調整	△1.74%
持分法投資損益	△0.85%
評価性引当額の増減	0.42%
その他	△2.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.69%

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513	銀行持株会社	被所有 100.00	金銭貸借関係 役員兼任等	資金の借入(注)1 利息の支払(注)1	46,195 14,685	借入金 その他負債	826,132(注)2 2,442

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 借入金は、劣後特約付借入金であります。

②連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要なものはありません。

③連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の役員 の近親者	荒木 裕樹	—	—	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役兼執行役の近親者	資金の貸付(注)1 利息の受取(注)1	— 0	貸出金 その他資産	25 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元金均等返済であります。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	761円97銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,367,613百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	13,413百万円
うち非支配株主持分	13,413百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,354,200百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	3,089,591千株

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

1株当たり当期純利益	38円17銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益	117,934百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	117,934百万円
普通株式の期中平均株式数	3,089,591千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人マーケット部門」「受託財産部門」「市場部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門	：個人に対する金融サービスの提供
法人マーケット部門	：法人に対する不動産、証券代行及び資産金融に関する総合的なサービスの提供
受託財産部門	：国内外の投資家及び運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供
市場部門	：国内外の有価証券投資等の市場運用業務・資金繰りの管理
その他	：上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度						受託財産部門	市場部門	その他	合計
	リテール部門	法人マーケット部門	不動産事業	証券代行事業	資産金融事業					
連結業務粗利益	56,374	88,552	39,453	38,803	10,296	238,027	87,762	12,221	482,938	
単体	43,863	79,259	33,785	34,815	10,659	94,631	80,686	33,365	331,805	
金利収支	12,276	3,569	—	—	3,569	2,452	64,284	29,962	112,546	
非金利収支	31,586	75,690	33,785	34,815	7,089	92,178	16,402	3,402	219,259	
子会社等	12,511	9,292	5,667	3,987	△363	143,396	7,076	△21,143	151,132	
経費	59,366	37,315	15,532	15,360	6,422	168,556	27,933	39,772	332,944	
連結実質業務純益	△2,992	51,236	23,920	23,442	3,874	69,471	59,828	△27,551	149,993	

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
 2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
 3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
 4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。
 5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行事業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。
 6. 米国金融規制に対応するため、当社の米国子会社を、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米国中間持株会社（Intermediate Holding Company、以下「IHC」という。）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

(単位：百万円)

	2020年度						受託財産部門	市場部門	その他	合計
	リテール部門	法人マーケット部門	不動産事業	証券代行事業	資産金融事業					
連結業務粗利益	55,043	91,000	39,076	41,551	10,372	288,218	93,107	3,561	530,931	
単体	44,109	81,196	33,571	37,137	10,488	99,431	83,679	23,277	331,694	
金利収支	11,442	2,690	—	—	2,690	5,451	89,558	20,666	129,809	
非金利収支	32,667	78,506	33,571	37,137	7,797	93,979	△5,878	2,610	201,884	
子会社等	10,934	9,803	5,505	4,414	△115	188,787	9,427	△19,715	199,236	
経費	56,839	37,302	15,783	15,120	6,398	204,604	31,161	46,908	376,817	
連結実質業務純益	△1,795	53,697	23,292	26,430	3,973	83,613	61,945	△43,346	154,114	

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
 2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
 3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
 4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。
 5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行事業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。
 6. 米国金融規制に対応するため、当社の米国子会社を、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資するIHCに移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
連結実質業務純益の報告セグメント合計	149,993	154,114
IHC移管会社の実質業務純益(△は益)	△53	285
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定償却	0	△0
与信関係費用	△59	△23
貸倒引当金戻入益	721	66
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	—	—
償却債権取立益	66	13
株式等関係損益	19,626	39,187
持分法による投資損益	530	4,577
その他の臨時損益	△8,899	△40,825
連結損益計算書の経常利益	161,926	157,394

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	23	20
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—
合計	24	20
貸出金残高	46,332	38,336
貸出金に占める比率	0.05%	0.05%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
貸倒引当金(A)	19	18
リスク管理債権(B)	24	20
引当率(A)／(B)	81.05%	89.43%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度末					2020年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	0	23	—	—	24	0	20	—	—	20
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0	23	—	—	24	0	20	—	—	20

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度末					2020年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	0	23	—	—	24	0	20	—	—	20
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0
各種サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消費者	0	23	—	—	23	0	20	—	—	20
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0	23	—	—	24	0	20	—	—	20

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
事業年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	622,721	704,515	732,794	704,295	568,370
うち信託報酬	94,645	96,401	99,258	104,361	113,809
経常利益	164,488	206,093	114,519	150,577	133,035
当期純利益	120,254	186,754	95,135	113,081	96,403
資本金 （発行済株式総数）	324,279 （普通株式 3,399,187千株）	324,279 （普通株式 3,408,662千株）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）	324,279 （普通株式 3,497,754千株）
純資産額	2,251,695	2,347,465	2,055,140	2,041,608	2,231,913
総資産額	41,336,180	42,635,723	33,713,809	31,034,919	31,923,946
預金残高	16,334,673	15,307,147	12,999,578	11,135,484	10,873,215
貸出金残高	14,283,249	14,514,713	4,643,676	4,081,093	3,289,807
有価証券残高	13,829,880	13,665,278	13,755,938	12,369,912	13,083,825
1株当たり純資産額	662.42円	688.67円	665.18円	660.80円	722.39円
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）	普通株式 26.22円 （普通株式 5.56円）	普通株式 27.61円 （普通株式 5.58円）	普通株式 15.72円 （普通株式 4.28円）	普通株式 14.54円 （普通株式 6.35円）	普通株式 11.48円 （普通株式 6.20円）
1株当たり当期純利益	35.37円	54.81円	28.39円	36.60円	31.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
単体普通株式等Tier1比率	16.35%	16.18%	19.42%	20.11%	17.92%
単体Tier1比率	17.45%	17.55%	21.12%	22.27%	19.73%
単体総自己資本比率	20.48%	19.88%	24.25%	25.42%	21.91%
配当性向	74.11%	50.37%	53.75%	39.72%	36.79%
従業員数	6,959人	7,011人	6,457人	6,397人	6,373人
信託財産額 （含 職務分担型共同受託財産）	92,207,290 （160,666,790）	110,973,724 （180,686,086）	121,133,005 （194,045,337）	133,666,177 （207,484,491）	152,797,583 （227,082,519）
信託勘定貸出金残高 （含 職務分担型共同受託財産）	204,237 （204,237）	306,755 （306,755）	360,708 （360,708）	359,832 （359,832）	413,435 （413,435）
信託勘定有価証券残高 （含 職務分担型共同受託財産）	475,566 （53,054,465）	415,605 （53,976,806）	515,104 （58,002,805）	678,729 （57,931,822）	588,696 （59,314,971）
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高 （含 職務分担型共同受託財産）	— （—）	— （—）	— （—）	— （—）	— （—）
総資産利益率（ROA）					
経常利益率	0.40%	0.48%	0.33%	0.49%	0.43%
当期純利益率	0.29%	0.44%	0.27%	0.36%	0.31%
資本利益率（ROE）					
経常利益率	7.33%	8.96%	5.20%	7.35%	6.22%
当期純利益率	5.36%	8.12%	4.32%	5.52%	4.51%

- （注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 第16期中間配当についての取締役会決議は2020年11月13日に行いました。
 4. 1株当たり配当額のうち臨時配当を第12期に13.57円、第13期に9.28円、第14期に6.15円、第15期に1.90円含めております。
 5. 第12期、第13期、第15期に現物配当を実施しておりますが、1株当たり配当額に含めておりません。
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
 7. 配当性向は、当期の普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しています。
 8. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、（ ）内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」という。）を含んだ金額を記載しています。

$$9. \text{総資産利益率} = \frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$$

$$10. \text{資本利益率} = \frac{\text{（利益－優先株式配当金総額）}}{\text{（期首純資産の部合計－期首発行済優先株式数×発行価額）＋（期末純資産の部合計－期末発行済優先株式数×発行価額）} \div 2} \times 100$$

● 財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。なお、当事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年3月6日内閣府令第9号）附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

1. 貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	11,162,691	12,637,769	預金	11,135,484
現金	354,207	23,186	当座預金	78,676
預け金	10,808,483	12,614,582	普通預金	3,521,443
コールローン	90,970	407,532	通知預金	18,223
買現先勘定	700,967	14,182	定期預金	6,943,696
債券貸借取引支払保証金	118,575	204,836	その他の預金	573,444
買入金銭債権	143,684	48,438	譲渡性預金	2,203,473
特定取引資産	587,323	59,308	コールマネー	—
商品有価証券	825	659	売現先勘定	5,511,235
特定金融派生商品	62,770	58,648	コマースナル・ペーパー	456,924
その他の特定取引資産	523,728	—	特定取引負債	42,670
金銭の信託	130,360	138,078	特定金融派生商品	42,670
有価証券	12,369,912	13,083,825	借入金	1,664,830
国債	1,448,299	1,306,654	借入金	1,664,830
地方債	25,309	25,273	外国為替	44,956
短期社債	—	564,097	外国他店預り	44,955
社債	237,169	240,110	売渡外国為替	—
株式	1,016,586	1,215,632	未払外国為替	1
その他の証券	9,642,548	9,732,056	社債	418,160
貸出金	4,081,093	3,289,807	信託勘定借	6,703,133
手形貸付	4,519	4,929	その他負債	549,934
証書貸付	4,049,818	3,280,252	未払法人税等	8,167
当座貸越	26,756	4,624	未払費用	27,379
外国為替	87,154	119,636	前受収益	10,366
外国他店預け	87,154	119,636	金融派生商品	261,858
その他資産	963,619	1,293,319	金融商品等受入担保金	61,701
前払費用	7,237	5,614	リース債務	102
未収収益	117,790	121,094	資産除去債務	2,199
先物取引差入証拠金	20,206	19,535	その他の負債	178,158
金融派生商品	249,847	380,556	賞与引当金	4,763
金融商品等差入担保金	339,764	535,790	役員賞与引当金	104
その他の資産	228,772	230,728	株式給付引当金	3,765
			退職給付引当金	757
			偶発損失引当金	15,470
			繰延税金負債	214,601
			再評価に係る繰延税金負債	4,232
			支払承諾	18,812
			負債の部合計	28,993,311
				29,692,033

(次ページに続く)

(次ページに続く)

(単位：百万円)

	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
有形固定資産	128,874	128,832
建物	31,148	30,868
土地	89,053	87,347
リース資産	102	123
建設仮勘定	334	1,750
その他の有形固定資産	8,235	8,742
無形固定資産	77,920	83,552
ソフトウェア	61,978	63,917
のれん	476	431
その他の無形固定資産	15,465	19,203
前払年金費用	374,419	389,911
支払承諾見返	18,812	26,371
貸倒引当金	△1,462	△1,457
資産の部合計	31,034,919	31,923,946

(単位：百万円)

	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	455,970	455,970
資本準備金	250,619	250,619
その他資本剰余金	205,351	205,351
利益剰余金	1,152,423	1,210,765
利益準備金	73,714	73,714
その他利益剰余金	1,078,709	1,137,051
退職慰労基金	710	710
別途積立金	138,495	138,495
繰越利益剰余金	939,504	997,846
自己株式	△299,999	△299,999
株主資本合計	1,632,673	1,691,015
その他有価証券評価差額金	519,790	585,976
繰延ヘッジ損益	△110,579	△44,067
土地再評価差額金	△276	△1,010
評価・換算差額等合計	408,934	540,897
純資産の部合計	2,041,608	2,231,913
負債及び純資産の部合計	31,034,919	31,923,946

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	704,295	568,370
信託報酬	104,361	113,809
資金運用収益	347,208	193,491
貸出金利息	39,560	21,061
有価証券利息配当金	243,591	154,896
コールローン利息	134	13
買現先利息	△4	△353
預け金利息	53,572	12,935
その他の受入利息	10,353	4,938
役務取引等収益	131,739	149,954
受入為替手数料	812	917
その他の役務収益	130,927	149,036
特定取引収益	9,537	393
商品有価証券収益	88	91
特定取引有価証券収益	1	—
特定金融派生商品収益	9,448	—
その他の特定取引収益	—	302
その他業務収益	59,800	50,486
外国為替売買益	7,591	3,474
国債等債券売却益	52,024	41,298
金融派生商品収益	—	5,639
その他の業務収益	184	73
その他経常収益	51,647	60,234
貸倒引当金戻入益	786	8
償却債権取立益	12	0
株式等売却益	46,236	54,726
金銭の信託運用益	525	1,471
その他の経常収益	4,086	4,028
経常費用	553,718	435,335
資金調達費用	234,807	63,810
預金利息	28,158	5,913
譲渡性預金利息	33,012	5,224
コールマネー利息	16	△188
売現先利息	66,509	4,068
債券貸借取引支払利息	289	336
コマーシャル・ペーパー利息	17,298	2,497
借入金利息	16,004	10,555
短期社債利息	—	0
社債利息	10,095	3,252
金利スワップ支払利息	47,336	16,590
その他の支払利息	16,085	15,560

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
役務取引等費用	36,723	49,976
支払為替手数料	540	524
その他の役務費用	36,182	49,452
特定取引費用	220	1,583
特定金融派生商品費用	—	1,583
その他の特定取引費用	220	—
その他業務費用	49,234	61,199
国債等債券売却損	42,730	55,394
国債等債券償還損	—	5,657
国債等債券償却	0	—
社債発行費償却	1	1
金融派生商品費用	6,502	—
その他の業務費用	0	145
営業経費	188,533	209,275
その他経常費用	44,198	49,488
貸出金償却	8	5
株式等売却損	21,667	14,062
株式等償却	7,540	1,625
金銭の信託運用損	609	24,745
その他の経常費用	14,372	9,049
経常利益	150,577	133,035
特別利益	2,793	1,593
固定資産処分益	2,707	1,593
子会社株式売却益	85	—
特別損失	4,696	5,172
固定資産処分損	2,422	1,642
減損損失	2,273	1,552
関連会社株式売却損	—	1,978
税引前当期純利益	148,674	129,456
法人税、住民税及び事業税	32,019	29,773
法人税等調整額	3,573	3,279
法人税等合計	35,593	33,052
当期純利益	113,081	96,403

(右上に続く)

3. 株主資本等変動計算書

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					利益剰余金 合計
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	870,499	1,083,418	△299,999	1,563,668
当期変動額											
剰余金の配当								△43,797	△43,797		△43,797
当期純利益								113,081	113,081		113,081
土地再評価差額金の取崩								△278	△278		△278
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	69,004	69,004	-	69,004
当期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	939,504	1,152,423	△299,999	1,632,673

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	526,178	△34,115	△590	491,472	2,055,140
当期変動額					
剰余金の配当					△43,797
当期純利益					113,081
土地再評価差額金の取崩					△278
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△6,388	△76,463	314	△82,537	△82,537
当期変動額合計	△6,388	△76,463	314	△82,537	△13,532
当期末残高	519,790	△110,579	△276	408,934	2,041,608

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					利益剰余金 合計
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	939,504	1,152,423	△299,999	1,632,673
当期変動額											
剰余金の配当								△38,588	△38,588		△38,588
当期純利益								96,403	96,403		96,403
土地再評価差額金の取崩								734	734		734
その他								△206	△206		△206
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	58,342	58,342	-	58,342
当期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	997,846	1,210,765	△299,999	1,691,015

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	519,790	△110,579	△276	408,934	2,041,608
当期変動額					
剰余金の配当					△38,588
当期純利益					96,403
土地再評価差額金の取崩					734
その他					△206
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	66,186	66,511	△734	131,963	131,963
当期変動額合計	66,186	66,511	△734	131,963	190,305
当期末残高	585,976	△44,067	△1,010	540,897	2,231,913

注記事項（2020年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他の有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
- なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～50年
その他 4年～15年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）にわたって、のれんについてはその効果及び期間にわたって償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は53百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～15年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異: 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、外貨建子会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

(3)連結納税制度の適用

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年3月31日 法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針(平成30年2月16日 企業会計基準委員会)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積り)

First Sentier Investors(以下、「FSI」という。)の取得により計上した子会社株式の評価

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

MUFGグループは、世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループを目指し、その戦略的施策の一環として、グローバルベースで買収・出資・資本提携等を実施しており、これらの企業結合取引により取得した子会社株式を貸借対照表に計上しております。

買収・出資・資本提携等においては、相手先の属する業界の想定外の変化等により、MUFGグループの想定通りのシナジーその他の効果を得られない可能性や、計上した子会社株式の価値の毀損により、MUFGグループの事業戦略、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、2019年8月2日付けで資産運用会社であるFSIの株式を100%取得し、当事業年度末の貸借対照表における有価証券には、FSIの取得により計上した子会社株式320,238百万円が含まれております。

FSIの取得により計上した子会社株式は、市場価格のない子会社株式として取得原価で貸借対照表に計上しております。子会社株式の減損処理の要否は、予め定めている内部規程等に則して、一定の検証部署を設け、取得原価と実質価額とを比較することにより判定しており、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下したときは、実質価額まで減損処理する方針としております。実質価額を算定するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

2. 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

FSIの取得により計上した子会社株式は、算定した実質価額に基づき、減損処理の要否を判定し、評価した金額を計上しております。

当社では、実質価額として、FSIの事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値を算定しております。

なお、当事業年度末における実質価額は、取得原価の50%を上回っており、減損処理は不要であると判断しております。

(2)当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

実質価額を算定するためのFSIの事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フロー及び割引率は、重要な見積りに基づいており、当該見積りには前提となる仮定を使用しております。FSIの事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローについては、現在及び過去の事実あるいは業績を踏まえた事業の成長率、将来の市場及び経済全体の成長率が主要な仮定であり、割引率については、市場金利及び市場環境の現在及び過去の事実に基づく株主資本コストが主要な仮定であります。

(3)翌事業年度の財務諸表に与える影響

当事業年度末において実質価額の算定に使用した主要な仮定は、合理的であると考えております。しかしながら、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化により、実質価額の算定における主要な仮定が変化した場合、翌事業年度における子会社株式の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

企業会計基準第31号「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 784,468百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

49,430百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 1,073,470百万円
再貸付に供している有価証券 10,410百万円
当該事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 61,021百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 一百万円
延滞債権額 2,021百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 2,021百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券 601,005百万円
貸出金 611,968百万円

担保資産に対応する債務

預金 13,900百万円
借入金 1,038,500百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 1,310,202百万円
貸出金 714,880百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券 3,921,818百万円
対応する債務

売現先助定 3,884,588百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 2,860,471百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 当社が委託者兼受益者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。

貸出金 490,744百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 15,181百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 826,132百万円

12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 180,000百万円

13. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 7,827,463百万円

14. 当社の子会社であるMUFG Alternative Fund Services (Cayman) Limited (以下、「当該子会社」という。)に適用される現地の金融規制である大口信用供与規制に関して、ケイマン諸島金融管理局の要請により保証が求められていることから、当該子会社に対して以下の金額を上限として保証する念書を差し入れております。

1,000百万円ドル(110,650百万円)

15. 海外子会社による顧客との取引に関連して、親会社として当該子会社の事業を健全に管理し、当該子会社が負う金融債務を確実に履行できるよう経営監督すること等を約した経営指導念書を、海外金融当局等へ4件差し入れております。

(損益計算書関係)

その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式オプション等売却損 4,805百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付信託運用益	32,856百万円
繰延ヘッジ損益	19,448百万円
有価証券償却税分	9,298百万円
減価償却費及び減損損失	9,134百万円
偶発損失引当金	4,526百万円
その他	20,133百万円
繰延税金資産小計	95,399百万円
評価性引当額	△28,375百万円
繰延税金資産合計	67,024百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△248,030百万円
退職給付引当金	△82,846百万円
その他	△10,105百万円
繰延税金負債合計	△340,981百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△273,957百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
評価性引当額の増減	0.41%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.40%
その他	△1.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.53%

有価証券関係

2019年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものが含まれております。

1. 売買目的有価証券

		(単位：百万円)	
		2019年度末	
		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券			△258

2. 満期保有目的の債券

		(単位：百万円)		
		2019年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,059,871	1,044,581	△15,289
	小計	1,059,871	1,044,581	△15,289
合計		1,059,871	1,044,581	△15,289

3. 子会社株式及び関連会社株式

		(単位：百万円)		
		2019年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式		28,482	26,609	△1,873
関連会社株式		—	—	—
合計		28,482	26,609	△1,873

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

		(単位：百万円)	
		2019年度末	
		貸借対照表計上額	
子会社株式			612,033
関連会社株式			43,558
合計			655,591

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

		(単位：百万円)		
		2019年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	759,188	311,805	447,382
	債券	1,223,687	1,204,379	19,308
	国債	1,037,969	1,019,488	18,480
	地方債	22,748	22,701	47
	社債	162,970	162,189	780
	その他	6,462,749	6,095,298	367,451
	外国株式	44	9	35
	外国債券	5,618,972	5,338,743	280,229
	その他	843,732	756,546	87,186
	小計	8,445,625	7,611,483	834,142

(単位：百万円)

		2019年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	48,082	63,442	△15,359
	債券	487,090	490,227	△3,136
	国債	410,330	412,717	△2,387
	地方債	2,561	2,561	△0
	社債	74,199	74,948	△748
	その他	1,718,070	1,805,838	△87,767
	外国株式	—	—	—
	外国債券	997,181	1,014,938	△17,757
	その他	720,889	790,899	△70,009
	小計	2,253,243	2,359,507	△106,263
合計		10,698,869	9,970,990	727,878

(注) 市場価格のないその他有価証券

		(単位：百万円)	
		2019年度末	
		貸借対照表計上額	
株式			18,942
その他			51,839
外国株式			13,670
その他			38,168
合計			70,782

これらについては、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

		(単位：百万円)		
		2019年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		65,112	27,591	5,644
債券		607,626	10,351	1,181
国債		552,801	10,336	1,180
地方債		—	—	—
社債		54,824	14	1
その他		5,031,238	60,319	56,610
外国株式		0	—	—
外国債券		3,439,236	37,035	20,530
その他		1,592,001	23,283	36,080
合計		5,703,976	98,261	63,436

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金も含め、7,540百万円（うち、株式7,165百万円、その他374百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定められております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2020年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものが含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2020年度末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券		△5

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2020年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	389,606	391,312	1,705
小計	389,606	391,312	1,705
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	870,091	866,417	△3,673
小計	870,091	866,417	△3,673
合計	1,259,698	1,257,730	△1,968

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	67,814	70,203	2,389
関連会社株式	—	—	—
合計	67,814	70,203	2,389

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式		710,945
関連会社株式		5,708
合計		716,654

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	903,527	300,457	603,069
債券	1,588,685	1,578,207	10,478
国債	982,244	972,315	9,929
地方債	25,273	25,215	58
短期社債	448,081	448,050	31
社債	133,085	132,626	459
その他	5,489,292	5,128,313	360,979
外国株式	56	15	41
外国債券	4,234,197	4,015,463	218,733
その他	1,255,037	1,112,833	142,204
小計	7,981,505	7,006,978	974,526

(単位：百万円)

		2020年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	35,764	43,587	△7,823
	債券	547,451	555,132	△7,680
	国債	324,410	331,135	△6,725
	地方債	—	—	—
	短期社債	116,015	116,020	△4
	社債	107,025	107,975	△949
	その他	2,452,267	2,558,011	△105,743
	外国株式	—	—	—
	外国債券	2,028,111	2,080,445	△52,333
	その他	424,156	477,566	△53,409
	小計	3,035,483	3,156,730	△121,247
合計		11,016,988	10,163,709	853,279

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度末	
	貸借対照表計上額	時価
株式		18,721
その他		52,387
外国株式		300
その他		52,087
合計		71,109

これらについては、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	76,034	46,393	1,665
債券	707,472	1,142	3,134
国債	641,478	1,124	3,123
地方債	—	—	—
短期社債	10,000	—	1
社債	55,993	17	9
その他	4,598,192	48,490	64,656
外国株式	31,959	—	5,891
外国債券	3,860,297	39,256	50,285
その他	705,936	9,233	8,479
合計	5,381,700	96,025	69,456

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金も含め、1,625百万円（うち、株式116百万円、その他1,509百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	11,278	—	7,722	—

2. 満期保有目的の金銭の信託 (2019年度末、2020年度末)

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2019年度末					2020年度末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	119,081	100,000	19,081	19,081	—	130,355	150,000	△19,644	—	19,644

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年度末	2020年度末
評価差額	741,166	833,677
その他有価証券	722,085	853,321
その他の金銭の信託	19,081	△19,644
繰延税金資産 (△は繰延税金負債)	△221,376	△247,700
その他有価証券評価差額金	519,790	585,976

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額 (2019年度末52百万円 (益)、2020年度末42百万円 (益)) 及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額 (2019年度末5,846百万円 (損)) を含めております。

デリバティブ取引関係

2019年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,133,487	1,072,198	25,857	25,857
受取変動・支払固定	1,130,179	1,069,209	△1,714	△1,714
受取変動・支払変動	114,468	114,468	△1	△1
受取固定・支払固定	2,174	2,174	126	126
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	19,500	17,500	△50	674
買建	14,500	12,500	△104	△501
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	4,000	4,000	58	32
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			24,171	24,473

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ				
	597,411	443,931	△109	△109
為替予約				
売建	12,317,466	128,492	△58,675	△58,675
買建	12,658,688	127,260	56,847	56,847
通貨オプション				
売建	164,130	11,640	△2,643	307
買建	164,593	11,911	2,576	△119
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△2,003	△1,748

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金等の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		720,458	535,017	1,645
	受取変動・支払固定		2,977,529	2,481,815	△10,616
金利スワップの特例 処理	金利スワップ	借入金、社債			
	受取固定・支払変動		88,832	70,000	(注) 2.
	受取変動・支払固定		-	-	
	合計				△8,971

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	3,722,390	1,380,381	△5,107
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	貸出金、社債	24,471	16,137	(注) 2.
	合計				△5,107

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

2020年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
金利先渡契約				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,348,076	1,281,565	4,675	4,675
受取変動・支払固定	1,352,168	1,296,942	8,037	8,037
受取変動・支払変動	127,869	127,869	△3	△3
受取固定・支払固定	2,213	2,213	92	92
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
キャップ・フロア				
売建	17,500	7,500	△27	623
買建	12,500	7,500	△62	△452
金利スワップション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			12,710	12,971

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
通貨オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
通貨スワップ	683,644	607,728	△341	△341
為替予約				
売建	11,012,479	112,960	△346,990	△346,990
買建	12,469,585	189,229	336,359	336,359
通貨オプション				
売建	131,476	6,831	△1,947	△298
買建	130,464	7,016	2,591	1,131
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			△10,328	△10,138

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金等の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		575,836	456,210	435
	受取変動・支払固定		2,870,958	2,578,515	△709
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金、社債			
受取固定・支払変動			70,000	30,000	(注) 2.
受取変動・支払固定			—	—	
	合計				△274

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	3,417,547	670,511	△49,504
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建の貸出金、社債	16,847	2,108	(注) 2.
	合計				△49,504

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

● 営業の概況（単体）

1. 部門別損益の内訳

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
国内業務部門		
信託報酬	1,043	1,138
うち不良債権処理額	0	△0
資金利益	664	388
役務取引等利益	925	966
特定取引利益	81	△15
その他業務利益	△138	169
業務粗利益	2,576	2,647
	(1.79%)	(1.90%)
国際業務部門		
資金利益	460	909
役務取引等利益	24	33
特定取引利益	12	3
その他業務利益	244	△276
業務粗利益	741	669
	(0.59%)	(0.54%)
業務粗利益	3,318	3,316
	(1.36%)	(1.40%)
経費（除く臨時経費）	1,894	1,993
実質業務純益	1,423	1,323
一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益	1,423	1,323
臨時損益	82	6
経常利益	1,505	1,330
コア業務純益	1,330	1,521
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	1,406	1,621

(注) 1. ()内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数} \times \text{年間日数}} \times 100$
 $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前です。

4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

2. 資金利益の内訳

(単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		664	0.46%		388	0.27%
資金運用勘定	143,924	906	0.62	139,235	543	0.39
うち貸出金	32,911	112	0.34	28,386	94	0.33
有価証券	41,166	737	1.79	32,391	394	1.21
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	41,512	38	0.09	48,334	41	0.08
資金調達勘定	185,876	241	0.12	187,775	154	0.08
うち預金	102,808	46	0.04	96,643	28	0.02
譲渡性預金	6,365	0	0.00	4,856	0	0.00
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	12,869	51	0.39	18,227	△18	△0.10
国際業務部門		460	0.37		909	0.74
資金運用勘定	123,785	2,579	2.08	122,345	1,400	1.14
うち貸出金	10,335	283	2.74	8,730	116	1.33
有価証券	86,825	1,698	1.95	90,984	1,154	1.26
債券貸借取引支払保証金	1,579	△2	△0.18	1,493	△3	△0.22
預け金等	23,498	498	2.11	19,538	84	0.43
資金調達勘定	125,239	2,118	1.69	125,323	491	0.39
うち預金	15,067	235	1.56	14,745	30	0.21
譲渡性預金	18,171	329	1.81	15,415	52	0.33
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	63,225	947	1.49	66,986	187	0.28
合計		1,125	0.46		1,298	0.55

(注) 1. 預け金等には譲渡性預金、コールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	△173	10	△162	△28	△334	△363
うち貸出金	△20	△17	△37	△15	△2	△17
有価証券	△94	△26	△121	△137	△205	△342
債券貸借取引支払保証金	△0	△0	△0	—	—	—
預け金等	△11	11	△0	6	△3	2
資金調達勘定	△36	2	△34	2	△89	△87
うち預金	△8	△5	△14	△2	△15	△17
譲渡性預金	△0	0	△0	△0	△0	△0
債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△0	—	—	—
借入金等	△9	△2	△12	14	△84	△69
国内資金運用収支	△136	8	△127	△31	△245	△276
国際業務部門						
資金運用勘定	△126	△308	△434	△29	△1,148	△1,178
うち貸出金	△120	△11	△132	△38	△128	△167
有価証券	105	△232	△126	77	△622	△544
債券貸借取引支払保証金	△0	1	0	0	△0	△0
預け金等	△144	△40	△185	△72	△341	△413
資金調達勘定	△82	△263	△346	1	△1,628	△1,627
うち預金	△38	△28	△66	△4	△199	△204
譲渡性預金	2	△30	△28	△43	△234	△277
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	26	△55	△28	53	△812	△759
国際資金運用収支	△44	△44	△88	△31	479	448

(注) 1. 預け金等には譲渡性預け金、コールローン、買現先勘定を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		2019年度	2020年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.62	0.39
	国際業務部門	2.08	1.14
	全店	1.42	0.82
資金調達利回り	国内業務部門	0.12	0.08
	国際業務部門	1.69	0.39
	全店	0.81	0.22
資金粗利鞘	国内業務部門	0.49	0.30
	国際業務部門	0.39	0.75
	全店	0.60	0.59

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2019年度	2020年度
国内業務部門	役務取引等収益	1,222	1,384
	うち信託関連業務	828	848
	投資信託委託・投資顧問業務	101	214
	証券関連業務	162	167
	預金・貸出業務	18	33
	為替業務	7	6
	代理業務	1	1
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	297	417
	うち為替業務	3	3
	役務取引等利益	925	966
国際業務部門	役務取引等収益	94	115
	うち投資信託委託・投資顧問業務	0	0
	海外カस्टディ・ファンドアドミニストレーション業務	54	59
	証券関連業務	13	22
	預金・貸出業務	20	28
	為替業務	1	2
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	69	82
	うち為替業務	1	1
		役務取引等利益	24
合計		950	999

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		2019年度	2020年度
国内業務部門	うち商品有価証券	81	△15
	特定取引有価証券	0	0
	特定金融派生商品	△0	—
	その他の特定取引	82	△19
		△2	3
国際業務部門	うち商品有価証券	12	3
	特定取引有価証券	—	—
	特定金融派生商品	0	—
		12	3
合計		93	△11

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		2019年度	2020年度
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	△138	169
		△65	114
国際業務部門	うち外国為替売買益	244	△276
	国債等債券関係損益	75	34
		158	△312
合計		105	△107

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
人件費	598	647
うち給料・手当	621	639
物件費	1,204	1,247
うち減価償却費	287	295
土地建物機械賃借料	120	123
消耗品費	26	13
業務委託費	299	336
預金保険料	38	35
租税公課	91	97
合計	1,894	1,993

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 信託業務の状況（単体）

1. 信託財産残高表

（単位：百万円）

	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
資産		
貸出金	359,832	413,435
証書貸付	359,832	413,435
有価証券	678,729	588,696
国債	511,416	457,630
地方債	445	445
社債	7,223	11,324
株式	56	18
外国証券	156,092	116,677
その他の証券	3,495	2,600
信託受益権	87,881,183	93,482,445
受託有価証券	12,246	12,000
金銭債権	20,738,495	31,381,385
住宅貸付債権	17,493,759	27,543,182
その他の金銭債権	3,244,736	3,838,202
有形固定資産	15,875,747	17,354,800
動産	90,196	150,577
不動産	15,785,551	17,204,222
無形固定資産	135,543	135,444
地上権	38,159	39,632
不動産の賃借権	97,284	95,711
その他の無形固定資産	100	99
その他債権	239,862	285,290
銀行勘定貸	6,703,133	7,661,089
現金預け金	1,041,403	1,482,996
現金	221	209
預け金	1,041,181	1,482,787
合計	133,666,177	152,797,583
負債		
金銭信託	3,901,534	4,698,168
財産形成給付信託	6,842	6,736
投資信託	92,086,729	98,512,832
金銭信託以外の金銭の信託	751,015	779,114
有価証券の信託	12,311	12,059
金銭債権の信託	20,301,045	30,677,531
動産の信託	90,563	156,727
土地及びその定着物の信託	42,300	18,856
包括信託	16,473,834	17,935,557
合計	133,666,177	152,797,583

- (注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託および自己信託に係る分を除いています。
 なお、自己信託に係る信託財産残高は、2019年度末850,748百万円、2020年度末502,487百万円です。
2. 共同信託他社管理財産は次のとおりです。
 2019年度末74,069,343百万円 2020年度末74,510,690百万円
3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2019年度末（2020年3月31日現在）12,285百万円のうち、延滞債権額は0百万円、貸出条件緩和債権額は3百万円です。また、これらの債権額の合計額は3百万円です。
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2020年度末（2021年3月31日現在）6,051百万円のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2百万円です。

(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という)が2019年度末73,823,213百万円、2020年度末74,284,935百万円含まれています。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	2019年度末 (2020年3月31日)	2020年度末 (2021年3月31日)
資産		
貸出金	359,832	413,435
証書貸付	359,832	413,435
有価証券	57,931,822	59,314,971
国債	11,856,472	11,382,493
地方債	3,655,946	2,619,145
短期社債	1,239,461	888,482
社債	8,080,097	7,890,498
株式	8,226,800	8,473,499
外国証券	19,916,672	22,340,732
その他の証券	4,956,370	5,720,119
信託受益権	87,938,640	93,565,184
受託有価証券	3,798,591	3,636,243
金銭債権	22,272,297	32,652,514
住宅貸付債権	17,493,759	27,543,182
その他の金銭債権	4,778,538	5,109,331
有形固定資産	15,875,747	17,354,800
動産	90,196	150,577
不動産	15,785,551	17,204,222
無形固定資産	135,543	135,444
地上権	38,159	39,632
不動産の賃借権	97,284	95,711
その他の無形固定資産	100	99
その他債権	3,759,125	3,154,313
コールローン	1,147,427	1,244,794
銀行勘定貸	8,980,934	10,043,198
現金預け金	5,284,528	5,567,619
現金	221	209
預け金	5,284,307	5,567,410
合計	207,484,491	227,082,519
負債		
金銭信託	25,711,403	28,470,351
年金信託	11,700,334	12,004,133
財産形成給付信託	6,842	6,736
投資信託	92,086,729	98,512,832
金銭信託以外の金銭の信託	4,939,720	5,006,270
有価証券の信託	6,631,349	5,949,600
金銭債権の信託	20,301,045	30,677,531
動産の信託	90,563	156,727
土地及びその定着物の信託	42,300	18,856
包括信託	45,974,200	46,279,479
合計	207,484,491	227,082,519

2. 元本補てん契約のある信託の内訳（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）

金銭信託

（単位：百万円）

	2019年度末	2020年度末
資産		
貸出金	12,285	6,051
有価証券	59,190	—
その他	6,673,143	7,821,717
合計	6,744,620	7,827,769
負債		
元本	6,744,156	7,827,463
債権償却準備金	36	18
その他	426	287
合計	6,744,620	7,827,769

3. 金銭信託等の受入状況

(1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

（単位：億円）

	2019年度末	2020年度末
金銭信託	39,015	46,981
年金信託	—	—
財産形成給付信託	68	67
合計	39,083	47,049
預金	111,354	108,732
譲渡性預金	22,034	18,944
総資金量	172,473	174,725

（注）職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	2019年度末	2020年度末
金銭信託	257,114	284,703
年金信託	117,003	120,041
財産形成給付信託	68	67
合計	374,185	404,812
預金	111,354	108,732
譲渡性預金	22,034	18,944
総資金量	507,575	532,488

(2) 信託期間別元本残高

金銭信託

（単位：億円）

	2019年度末	2020年度末
1年未満	8,579	2,083
1年以上2年未満	7,227	3,860
2年以上5年未満	3,966	4,317
5年以上	14,417	26,713
その他のもの	354	338
合計	34,545	37,312

（注）その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）です。

4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
金銭信託		
貸出金	3,598	3,642
有価証券	1,854	1,260
計	5,452	4,902
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	3,598	3,642
有価証券合計	1,854	1,260
貸出金及び有価証券合計	5,452	4,902

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
金銭信託		
貸出金	3,598	3,642
有価証券	175,036	193,220
計	178,634	196,862
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	92,288	98,331
計	92,288	98,331
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	3,598	3,642
有価証券合計	267,324	291,551
貸出金及び有価証券合計	270,922	295,193

5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものです。

(1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
証書貸付	3,598	3,642
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
合計	3,598	3,642

(2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
1年以下	710	277
1年超3年以下	6	24
3年超5年以下	549	554
5年超7年以下	244	164
7年超	2,086	2,621
合計	3,598	3,642

(3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
製造業	—	14 (0.38%)
電気、ガス、熱供給、水道業	450 (12.51%)	450 (12.35%)
運輸業、郵便業	200 (5.56%)	200 (5.49%)
金融業、保険業	747 (20.78%)	599 (16.45%)
不動産業	22 (0.64%)	15 (0.44%)
地方公共団体	45 (1.25%)	3 (0.10%)
その他	2,132 (59.26%)	2,359 (64.79%)
合計	3,598(100.00%)	3,642(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(4) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
設備資金	2,648 (73.61%)	2,825 (77.58%)
運転資金	949 (26.39%)	816 (22.42%)
合計	3,598(100.00%)	3,642(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(5) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	53	6
その他	1	1
計	55	7
保証	1,778	2,151
信用	1,764	1,483
合計	3,598	3,642

(6) 中小企業等に対する貸出金

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
総貸出金残高(A)	3,598	3,642
中小企業等貸出金残高(B)	2,355	2,573
比率(B) / (A)	65.45%	70.65%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

(7) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
消費者ローン残高	54	42
うち住宅ローン残高	54	42

(8) 元本補てん契約のある信託の貸出金におけるリスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	0	—
3カ月以上延滞債権額	—	0
貸出条件緩和債権額	0	—
合計	0	0
貸出金残高	122	60
貸出金に占める比率	0.03%	0.03%

(9) 元本補てん契約のある信託における金融再生法基準による債権額

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	—
危険債権	0	0
要管理債権	—	—
計	0	0
正常債権	122	60
合計	122	60
開示債権比率	0.03%	0.03%

(注) 貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. 有価証券残高

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
国債	1,489 (80.32%)	1,239 (98.34%)
地方債	4 (0.24%)	4 (0.35%)
短期社債	— —	— —
社債	1 (0.08%)	1 (0.12%)
株式	— —	— —
その他の証券	359 (19.36%)	15 (1.19%)
合計	1,854 (100.00%)	1,260 (100.00%)

(注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託の有価証券の合計額です。

- () 内は構成比です。
- 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
国債	37,462 (14.01%)	39,433 (13.53%)
地方債	2,626 (0.98%)	2,783 (0.95%)
短期社債	12,229 (4.58%)	8,299 (2.85%)
社債	10,405 (3.89%)	10,283 (3.53%)
株式	35,863 (13.42%)	40,538 (13.90%)
その他の証券	168,737 (63.12%)	190,213 (65.24%)
合計	267,324 (100.00%)	291,551 (100.00%)

7. 元本補てん契約のある信託の有価証券等時価情報

金銭信託

(1) 有価証券

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
信託財産残高	591	—
時価	638	—
評価損益	47	—

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

(2) デリバティブ取引等

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
評価損益	4	—

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	2019年度末	2020年度末
国内業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	14	13
証書貸付	30,456	25,118
当座貸越	267	46
計	30,738 (75.32%)	25,178 (76.54%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	31	35
証書貸付	10,041	7,683
当座貸越	0	0
計	10,072 (24.68%)	7,719 (23.46%)
合計	40,810 (100.00%)	32,898 (100.00%)

（注）（ ）内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	2019年度	2020年度
国内業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	15	13
証書貸付	32,683	28,032
当座貸越	212	340
計	32,911 (76.10%)	28,386 (76.48%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	3	3
証書貸付	10,331	8,726
当座貸越	0	0
計	10,335 (23.90%)	8,730 (23.52%)
合計	43,246 (100.00%)	37,117 (100.00%)

（注）1.（ ）内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	2019年度末	2020年度末
貸出金		
1年以下	20,683	19,777
1年超3年以下	5,958	502
3年超5年以下	1,144	653
5年超7年以下	1,313	1,881
7年超	11,443	10,036
期間の定めのないもの	267	46
合計	40,810	32,898
変動金利貸出		
1年超3年以下	5,394	393
3年超5年以下	317	379
5年超7年以下	173	125
7年超	7,772	7,467
期間の定めのないもの	267	46
固定金利貸出		
1年超3年以下	563	109
3年超5年以下	826	273
5年超7年以下	1,140	1,755
7年超	3,671	2,569
期間の定めのないもの	—	—

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	0 (0.00%)	— —
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	— —	— —
建設業	— —	— —
電気・ガス・熱供給・水道業	— —	— —
情報通信業	94 (0.25%)	99 (0.35%)
運輸業、郵便業	8 (0.02%)	— —
卸売業、小売業	— —	— —
金融業、保険業	13,646 (36.16%)	7,932 (28.05%)
不動産業	24 (0.06%)	8 (0.03%)
物品賃貸業	— —	— —
各種サービス業	398 (1.06%)	9 (0.04%)
地方公共団体	— —	— —
その他	23,566 (62.45%)	20,226 (71.53%)
計	37,737 (100.00%)	28,277 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	— —	— —
金融機関	3,055 (99.43%)	4,599 (99.54%)
商工業	16 (0.54%)	21 (0.46%)
その他	0 (0.03%)	0 (0.00%)
計	3,073 (100.00%)	4,620 (100.00%)
合計	40,810	32,898

(注) ()内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
設備資金	10,087 (24.72%)	9,071 (27.57%)
運転資金	30,723 (75.28%)	23,827 (72.43%)
合計	40,810 (100.00%)	32,898 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
有価証券	261	51
債権	—	—
商品	—	—
不動産	138	124
その他	1,707	2,030
計	2,107	2,205
保証	11,862	10,804
信用	26,841	19,887
合計	40,810	32,898

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
総貸出金残高(A)	37,737	28,277
中小企業等貸出金残高(B)	14,394	12,288
比率(B)／(A)	38.14%	43.45%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
消費者ローン残高	9,847	8,877
うち住宅ローン残高	9,824	8,859

(9) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
貸出金償却額	0	0

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	23	20
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—
合計	23	20
貸出金残高	40,810	32,898
貸出金に占める比率	0.05%	0.06%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
貸倒引当金(A)	14	14
リスク管理債権(B)	23	20
引当率(A)／(B)	63.04%	72.11%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2019年度				2020年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	21	9	21	9	9	7	9	7
個別貸倒引当金	5	4	5	4	4	6	4	6
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	27	14	27	14	14	14	14	14

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	22	19
要管理債権	—	—
計	23	20
正常債権	41,868	34,350
合計	41,891	34,370
開示債権比率	0.05%	0.05%

(注) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
国内業務部門		
国債	14,482	13,066
地方債	253	252
短期社債	—	5,640
社債	2,371	2,401
株式	10,165	12,156
その他の証券	6,722	4,939
計	33,996	38,457
	(27.48%)	(29.39%)
国際業務部門		
その他の証券	89,702	92,381
うち外国債券	76,760	75,220
外国株式	5,084	5,283
計	89,702	92,381
	(72.52%)	(70.61%)
合計	123,699	130,838
	(100.00%)	(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
国内業務部門		
国債	20,784	13,350
地方債	253	252
短期社債	—	3,990
社債	2,033	2,432
株式	6,475	6,402
その他の証券	11,620	5,963
計	41,166	32,391
	(32.16%)	(26.25%)
国際業務部門		
その他の証券	86,825	90,984
うち外国債券	75,226	76,909
外国株式	4,229	5,211
計	86,825	90,984
	(67.84%)	(73.75%)
合計	127,991	123,375
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
国債		
1年以下	4,927	2,864
1年超3年以下	3,396	500
3年超5年以下	606	605
5年超7年以下	—	100
7年超10年以下	505	2,403
10年超	5,047	6,591
期間の定めのないもの	—	—
計	14,482	13,066
地方債		
1年以下	—	—
1年超3年以下	—	25
3年超5年以下	40	59
5年超7年以下	114	167
7年超10年以下	97	0
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
計	253	252
短期社債		
1年以下	—	5,640
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
計	—	5,640
社債		
1年以下	186	110
1年超3年以下	199	203
3年超5年以下	379	664
5年超7年以下	523	328
7年超10年以下	247	33
10年超	835	1,060
期間の定めのないもの	—	—
計	2,371	2,401
株式		
期間の定めのないもの	10,165	12,156
計	10,165	12,156
その他の証券		
1年以下	3,439	2,135
1年超3年以下	5,783	9,904
3年超5年以下	12,561	7,938
5年超7年以下	6,644	8,121
7年超10年以下	18,549	21,036
10年超	34,430	28,367
期間の定めのないもの	15,015	19,816
計	96,425	97,320
うち外国債券		
1年以下	2,486	2,095
1年超3年以下	5,542	9,143
3年超5年以下	10,804	7,580
5年超7年以下	5,478	7,453
7年超10年以下	18,121	20,795
10年超	34,327	28,151
期間の定めのないもの	—	—
計	76,760	75,220
うち外国株式		
期間の定めのないもの	5,074	5,272
計	5,074	5,272

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
手形引受	—	—
信用状発行	13	—
債務保証	174	263
合計	188	263

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
有価証券	—	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	0	0
保証	112	105
信用	75	157
合計	188	263

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
国内業務部門		
流動性預金	35,515	37,722
定期性預金	59,730	56,327
その他の預金	1,605	665
小計	96,852	94,714
譲渡性預金	4,918	4,045
計	101,770	98,759
	(76.30%)	(77.35%)
国際業務部門		
流動性預金	667	101
定期性預金	9,705	9,966
その他の預金	4,128	3,949
小計	14,502	14,017
譲渡性預金	17,116	14,899
計	31,618	28,916
	(23.70%)	(22.65%)
合計	133,389	127,676
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
国内業務部門		
流動性預金	37,503	36,666
定期性預金	63,884	58,239
その他の預金	1,419	1,737
小計	102,808	96,643
譲渡性預金	6,365	4,856
計	109,174	101,499
	(76.66%)	(77.09%)
国際業務部門		
流動性預金	247	295
定期性預金	9,660	11,003
その他の預金	5,158	3,446
小計	15,067	14,745
譲渡性預金	18,171	15,415
計	33,239	30,160
	(23.34%)	(22.91%)
合計	142,413	131,659
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
定期預金		
3カ月未満	23,371	24,000
3カ月以上6カ月未満	11,059	10,795
6カ月以上1年未満	15,145	12,023
1年以上2年未満	13,396	12,083
2年以上3年未満	2,502	2,716
3年以上	3,962	4,675
合計	69,436	66,293
固定金利定期預金		
3カ月未満	13,873	13,967
3カ月以上6カ月未満	10,526	10,574
6カ月以上1年未満	14,810	11,766
1年以上2年未満	12,851	11,729
2年以上3年未満	2,255	2,412
3年以上	3,424	4,025
変動金利定期預金		
3カ月未満	192	146
3カ月以上6カ月未満	155	144
6カ月以上1年未満	312	252
1年以上2年未満	545	353
2年以上3年未満	246	303
3年以上	537	649
その他		
3カ月未満	9,306	9,885
3カ月以上6カ月未満	377	76
6カ月以上1年未満	22	4
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2019年度	2020年度
預貸率			
期末残高	国内業務部門	29.90	25.46
	国際業務部門	10.88	17.54
	全店	25.39	23.67
期中平均	国内業務部門	29.85	27.82
	国際業務部門	5.47	12.77
	全店	24.16	24.37
預証率			
期末残高	国内業務部門	33.40	38.93
	国際業務部門	283.70	319.47
	全店	92.73	102.47
期中平均	国内業務部門	37.70	31.91
	国際業務部門	261.21	301.66
	全店	89.87	93.70

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● その他業務の状況 (単体)

1. 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2019年度	2020年度
送金為替			
各地へ向けた分	口数	7,143	7,382
	金額	309,205	294,245
各地より受けた分	口数	1,783	1,682
	金額	334,243	305,561
代金取立			
各地へ向けた分	口数	8	1
	金額	194	24
各地より受けた分	口数	13	2
	金額	489	69
合計	口数	8,948	9,069
	金額	644,133	599,899

2. 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2019年度	2020年度
仕向為替			
	売渡為替	1,366,663	1,245,515
	買入為替	554,576	514,768
	計	1,921,240	1,760,283
被仕向為替			
	支払為替	802,473	720,550
	取立為替	—	—
	計	802,473	720,550
合計		2,723,713	2,480,834

(注) 海外店分を含んでいます。

3. 公共債の引受実績

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
政府保証債	29	61
合計	29	61

4. 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
国債	170	180
政府保証債	29	11
合計	199	191
証券投資信託	1,585	1,870

5. 証券信託受託期末残高

(単位：億円)

	2019年度末	2020年度末
特定金銭の信託（特定金銭の信託・特定金外信託）	103,841	109,120
指定金外信託（ファンド・トラスト）	3,205	3,275

6. 不動産業務

(1) 不動産の仲介取扱実績

	2019年度	2020年度
仲介（件）	445	440
取扱実績（億円）	9,676	10,470

(2) 賃貸借の取扱実績

	2019年度	2020年度
賃貸借（件）	123	101

(3) 不動産管理処分信託の受託状況

	2019年度	2020年度
受託残高（億円）	163,956	178,820

7. 年金業務

(1) 企業年金受託状況

	2019年度	2020年度
受託残高（億円）	101,920	106,162
受託件数（件）	2,396	2,386
加入者数（千人）	2,411	2,401

- (注) 1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。
 2. 受託件数（件）は取引先数（確定給付企業年金は制度数、厚生年金基金は基金数）を表します。
 3. 受託残高には、年金特金は含んでいません。

① 厚生年金基金

	2019年度	2020年度
受託残高（億円）	5,467	5,179
受託件数（件）	6	5
加入者数（千人）	0	0

② 確定給付企業年金

	2019年度	2020年度
受託残高（億円）	96,452	100,982
受託件数（件）	2,390	2,381
加入者数（千人）	2,411	2,401

(2) 国民年金基金受託状況

	2019年度	2020年度
受託残高（億円）	0	0

8. 証券代行業務

証券代行受託実績

	2019年度	2020年度
受託会社数（社）	2,624	2,624
うち国内会社	2,623	2,623
外国会社	1	1
管理株主数（千名）	25,469	27,808
うち国内会社	25,450	27,791
外国会社	19	17

9. 財産形成貯蓄業務

(1) 財産形成預金の受託残高及び加入者数

(単位：億円、千人)

	2019年度末	2020年度末
財産形成預金（一般）		
受託金額	842	843
加入者数	23	22
財産形成預金（住宅）		
受託金額	75	74
加入者数	3	3

(2) 財産形成信託の受託残高及び加入者数

(単位：億円、千人)

	2019年度末	2020年度末
財産形成信託（一般）		
受託金額	2,887	2,847
加入者数	98	94
財産形成信託（年金）		
受託金額	821	780
加入者数	45	42
財産形成信託（住宅）		
受託金額	1,429	1,365
加入者数	41	39

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		2019年度	2020年度
国内	本支店	50	50
	出張所	2	3
	計	52	53
海外	支店	4	4
	駐在員事務所	2	1
	計	6	5

（注）1. 上記のほかに、店舗外現金自動設備を設置しています。2020年度の店舗外現金自動設備は36,035カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所36,033カ所が含まれています。

2. 上記のほかに、信託代理店を設置しています。2020年度は69金融機関と信託代理店契約を締結しています。

2. 従業員の状況

●旧基準

	2019年度	2020年度
従業員数	8,252人	8,216人
平均年齢	42歳11カ月	43歳 1カ月
平均勤続年数	16年10カ月	17年 0カ月
平均給与月額	500,704円	521,439円

（注）1. 従業員数には以下の嘱託、臨時雇員を含んでいません。また、執行役員を含んでいません。

	2019年度	2020年度
嘱託、臨時雇員	37人	35人

2. 平均給与月額は、3月の税込定額給与（時間外勤務手当を含む）であり、賞与は含んでいません。

3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしています。

●新基準

	2019年度	2020年度
従業員数	6,397人	6,373人
平均年齢	42歳11カ月	43歳 1カ月
平均勤続年数	16年10カ月	17年 0カ月
平均年間給与	8,501,405円	8,698,761円

（注）1. 従業員数には、他社への出向者を含まず、他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者及び勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員及び執行役員を含んでいません。

2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社からの出向者及び執行役員を含んでいません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賞金を含んでいます。

4. 三菱UFJ信託銀行の従業員組合は、三菱UFJ信託銀行従業員組合と称し、2020年度の組合員数は5,810人です。労使間において特記すべき事項はありません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
2016年 9月30日	—	324,279,038	
2017年 3月31日	—	324,279,038	
2017年 9月30日	—	324,279,038	
2018年 3月31日	—	324,279,038	
2018年 9月30日	—	324,279,038	
2019年 3月31日	—	324,279,038	
2019年 9月30日	—	324,279,038	
2020年 3月31日	—	324,279,038	
2020年 9月30日	—	324,279,038	
2021年 3月31日	—	324,279,038	

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
2016年 9月30日	—	3,399,187	
2017年 3月31日	—	3,399,187	
2017年 5月31日	9,474	3,408,662	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継した Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.の株式の対価として普通株式を発行
2017年 9月30日	—	3,408,662	
2018年 3月31日	—	3,408,662	
2018年 4月 2日	89,092	3,497,754	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継した三菱UFJ国際投信株式会社およびMitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limitedの株式の対価として普通株式を発行
2018年 9月30日	—	3,497,754	
2019年 3月31日	—	3,497,754	
2019年 9月30日	—	3,497,754	
2020年 3月31日	—	3,497,754	
2020年 9月30日	—	3,497,754	
2021年 3月31日	—	3,497,754	

3. 大株主

普通株式	(2021年3月31日現在)	
	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株主名		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,089,591	100.00
合計	3,089,591	100.00

(注) 普通株式の持株比率は、自己株式408,163千株を除いて算出しております。